

2024/12/3

京田辺市上下水道事業経営審議会（第4回）**（財政の見通し等とビジョンの施策について）****目次**

下水道事業

- 1. 第3回経営審議会の振り返り**
- 2. 第4回経営審議会の議題**
 - 2.1 下水道有収水量の見通し（変更）
 - 2.2 更新需要量の見通し（変更）
 - 2.3 施策の進捗状況の確認
 - 2.4 ビジョンの施策について
 - 2.5 財政の見通しについて
- 3. 第5回経営審議会の議題案**

① 下水道有収水量の見直し

- 当面は現行計画値よりも増える見込みである。
- 令和18（2036）年度をピークに、以降は減少する見込み。

課題 ➤ 公共下水道事業の下水道有収水量は令和19（2037）年度以降減少する見通しであり、これに伴って下水道使用料収入が減少する見通しとなる。
➤ 見直し中の開発水量を反映する必要がある。

今後の進め方 ➤ 見直し中の開発水量を反映した下水道有収水量予測結果をもとに財政見直しを行い、**第4回経営審議会**でその内容について報告し、議論する。

② 更新需要の見直し

- 今後50年間で発生する更新需要は、公共下水道では現行計画値と概ね一致している。
- 農業集落排水では、現行計画では令和2（2020）年度以降の建設改良費を計上していなかったが、今回見直しにおいては建設改良費の計上を行った。

課題 ➤ 現行計画よりも増加する見込みである更新需要に対応するため、施設規模の適正化等による投資の効率化を図る必要がある。

今後の進め方 ➤ 今回報告した更新需要（今後の事業量）を踏まえて財政見直しを行い、投資量と財源のバランスをとった投資・財政計画を策定する。
➤ 更新需要を踏まえて現行ビジョン施策の見直しの要否等について検討する。
➤ 上記の内容を**第4回経営審議会**で報告し、議論する。

③ 職員数の見通し

- 現状で職員の年齢構成に偏りがあることから、職員数が多い世代が退職時期を迎えた際に技術力が低下する可能性がある。

課題 ➤ 今後の改築更新需要増加に加えて、施設や管路の長寿命化・延命化に伴う点検・維持・修繕業務の増加に対し、現有職員数では対応できないおそれがある。

➤ ベテラン職員の技術・ノウハウを組織的に継承していき、下水道事業を担う人材の育成に努める必要がある。

今後の進め方 ➤ 上記の内容を踏まえて、**第4回経営審議会**においてビジョンの施策見直しの要否について市の考えを報告し、議論する。

2. 第4回経営審議会の議題

- 第4回経営審議会では、第3回経営審議会の内容を踏まえ、下水道有収水量及び更新需要量の見通しについて変更した結果をもとに、今後の財政見通しを示す。
- また、改めて施策の進捗状況も確認し、ビジョンの施策を今回どのように見直すか整理する。

【第4回経営審議会の議題】

- 2.1 下水道有収水量の見通し（変更）
- 2.2 更新需要量の見通し（変更）
- 2.3 施策の進捗状況の確認
- 2.4 ビジョンの施策について
- 2.5 財政の見通しについて

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

変更点は次のとおり

● 行政区域内人口の見直し

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の令和5年推計から最新の市人口ビジョンへ

● 開発水量の見直し

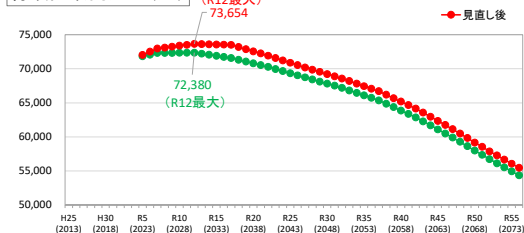
今年度内に予定されている都市計画区域の変更を加味し、新たに市街化区域となる地区で発生する開発に伴う水量増加を追加

6

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

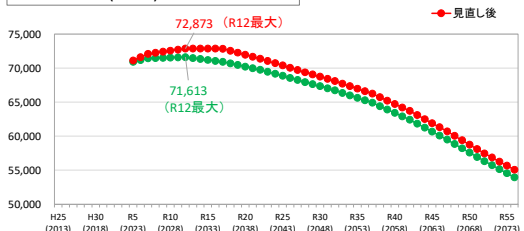
行政区域内人口（人）



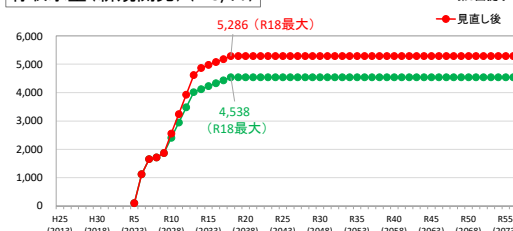
・ 人口、水量ともに増加（公共下水道のみ）

	最大値発生年度	第3回提示①	見直し後②	差②-①
行政区域内人口（人）	R12	72,380	73,654	1,274
処理(整備)区域内人口（人）	R12	71,613	72,873	1,260
水洗化人口（人）	R12	70,897	72,144	1,247
有収水量(新規開発)（m ³ /日）	R18	4,538	5,286	748
有収水量(合計)（m ³ /日）	R18	29,215	30,421	1,206

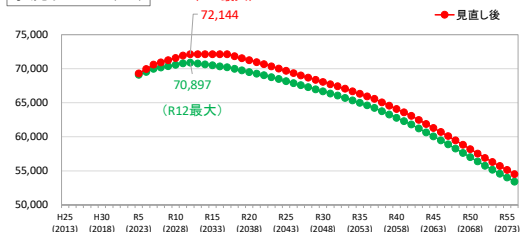
下水道処理(整備)区域内人口（人）



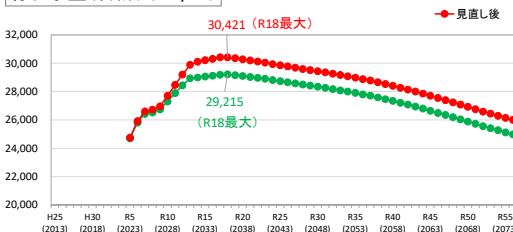
有収水量(新規開発)（m³/日）



水洗化人口（人）



有収水量(合計)（m³/日）



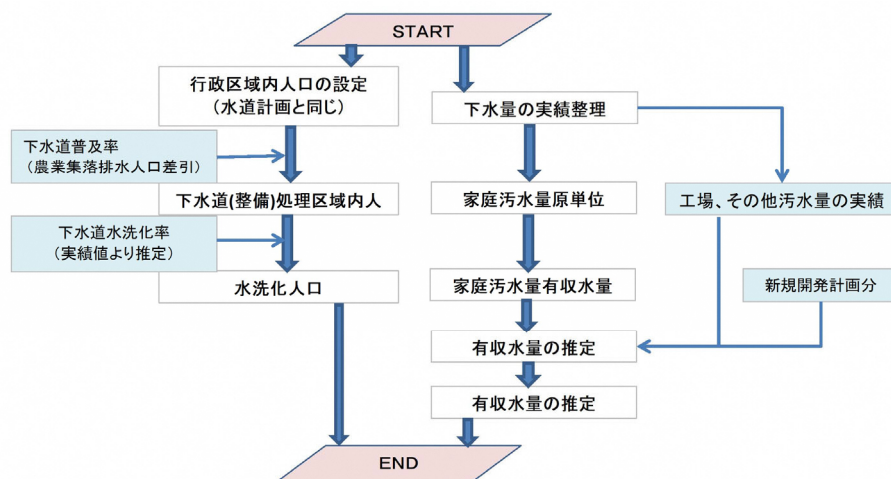
7

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法

- 行政区域内人口は、上水道の推計に同じ。
- 将来の下水道普及率と水洗化率を設定し、下水道処理(整備)区域内人口及び水洗化人口を算出する。
- 家庭汚水量原単位は、水道の生活用原単位の減少傾向を反映して設定。
- 新規開発事業による開発水量を加味する。



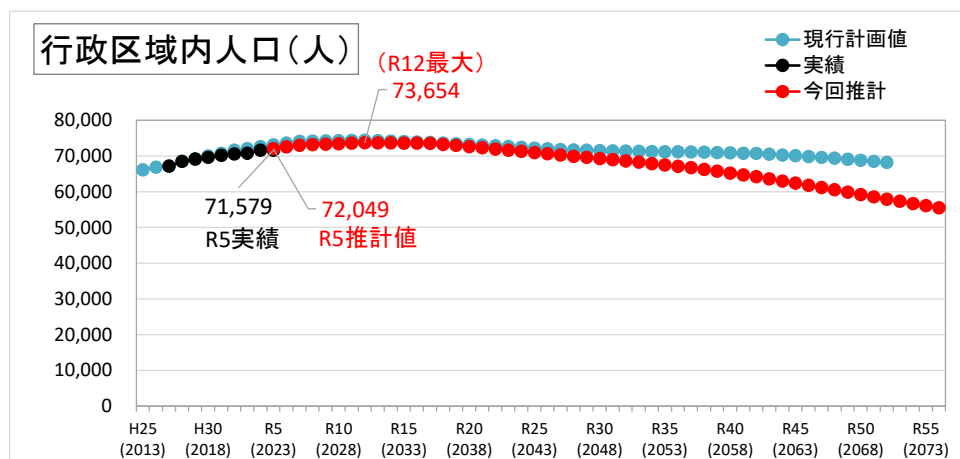
8

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法（行政区域内人口）

- 行政区域内人口は、社人研の令和5（2023）年推計を採用していたが、本市で新たに人口ビジョンを策定したため、その値を採用する。
- 行政区域内人口（推計人口（住民基本台帳ベース））は、令和12（2030）年度に最大値73,654人となった後は減少傾向に転じる見通しとした。
- 結果として、行政区域内人口は現行計画値よりも少なくなった。



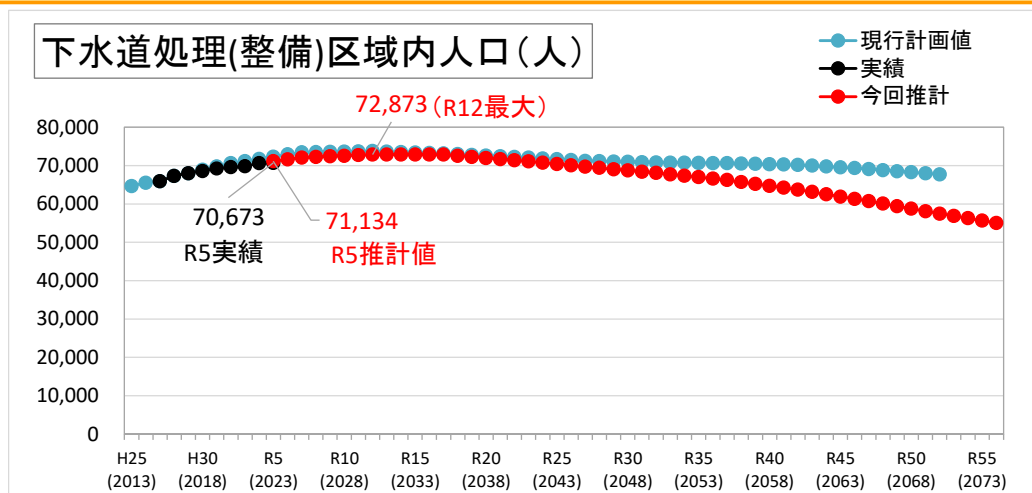
9

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法（処理(整備)区域内人口）～公共下水道～

- 公共下水道事業の処理(整備)区域内人口は、行政区域内人口に普及率を乗じて算出。
- 普及率は、近年の実績から毎年0.03%増加するものと仮定。
- 令和12（2030）年度にピークを迎え、その後は減少する。
- 行政区域内人口の下方修正に伴い、今回の推計値は、現行計画値よりも低くなる見通しである。



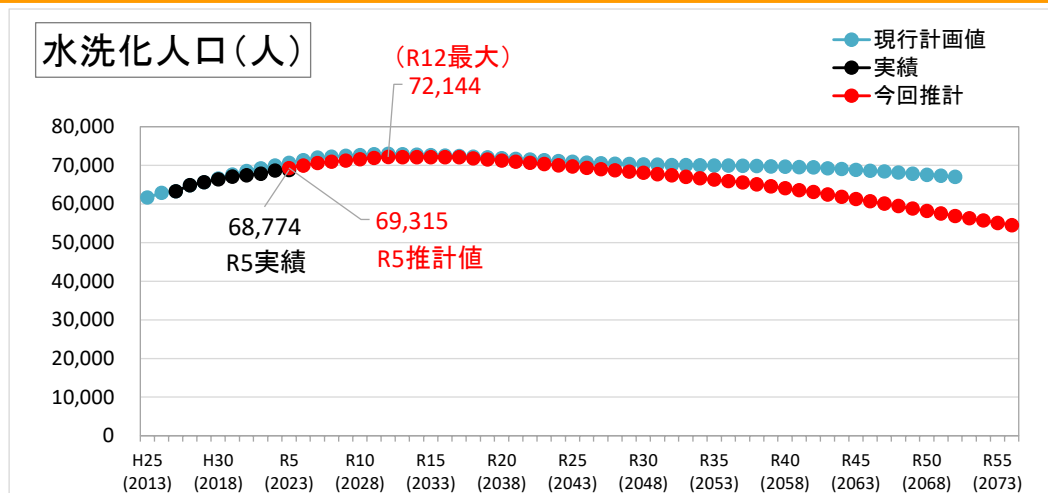
10

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法（水洗化人口）～公共下水道～

- 公共下水道事業の水洗化人口は、処理(整備)区域内人口に水洗化率を乗じて算出。
- 水洗化率は、ビジョン目標値である令和11（2029）年度に98.9%とし、それまでは直線補完とした。
- 令和12（2030）年度にピークを迎え、その後は減少する。
- 処理(整備)区域内人口の下方修正に伴い、今回の推計値は、現行計画値よりも低くなる見通しである。



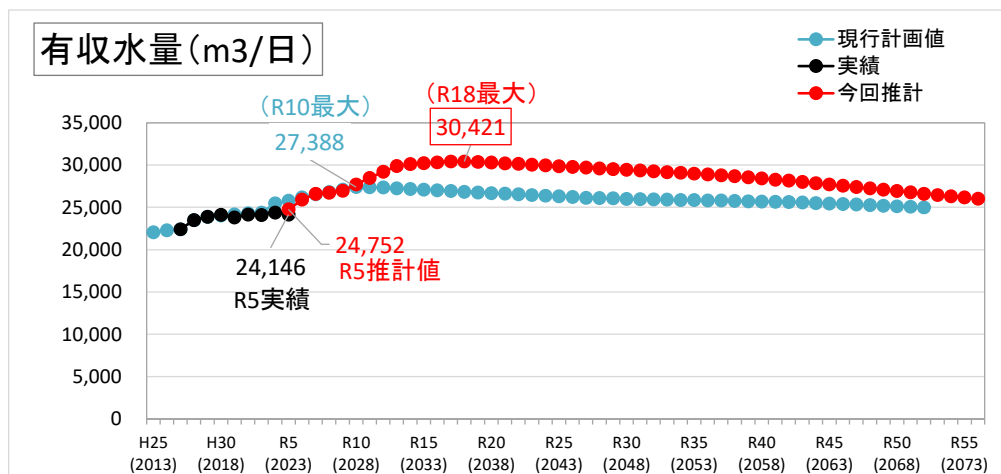
11

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法（下水道有収水量）～公共下水道～

- 公共下水道事業の下水道有収水量は、家庭用、工場用、その他及び新規開発の用途別に算出。
- 下水道有収水量は、令和18（2036）年度に最大値30,421m³/日となった後は減少傾向に転じる。
- 現行計画では、令和10（2028）年度に最大と予測していたが、新たな開発を見込んだことでより、令和18（2036）年度に最大値となる予測である。



※有収水量は、家庭用、工場用、その他、新規開発の合計水量を指す。

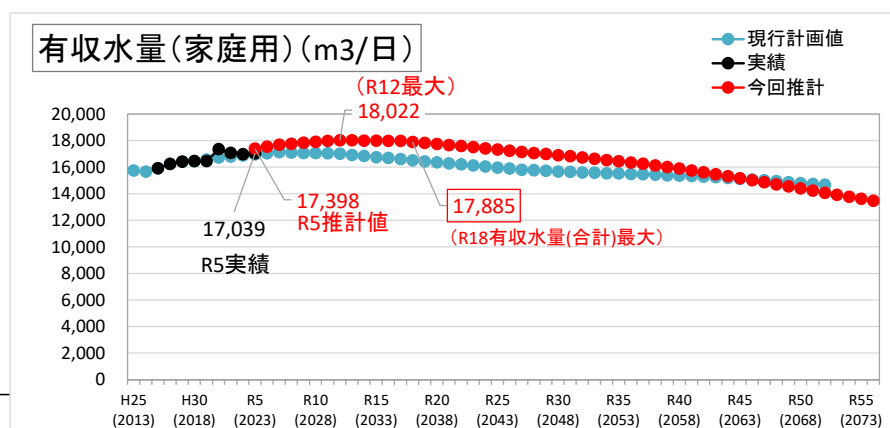
12

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法（下水道有収水量）～公共下水道～

- 公共下水道事業の下水道有収水量(家庭用)は、水洗化人口に家庭用有収水量原単位を乗じて算出。
- 将来値の設定は、新型コロナウイルス感染症対策による影響がみられる令和2（2020）～令和4（2022）年度は除外して設定。
- 人口のピークに等しく、令和12（2030）年度に最大値18,022m³/日となった後は減少傾向に転じる。
- 家庭用有収水量原単位の推計結果は現行計画値と同じであるが、人口の推計値が小さくなったため、当面の間は現行計画値よりも大きいが将来的には現行計画値を下回る推計結果となった。



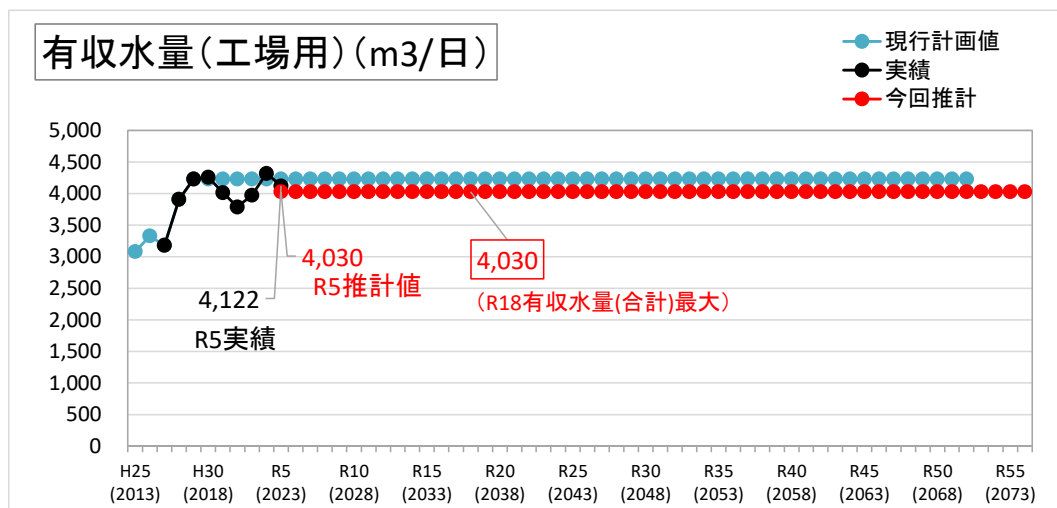
13

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法（下水道有収水量）～公共下水道～

- 公共下水道事業の下水道有収水量(工場用)は、近年の実績値を横ばい。（現状固定）
- 今回推計値は、近年3か年平均値を採用し、現行計画値よりも低くなる見通しである。



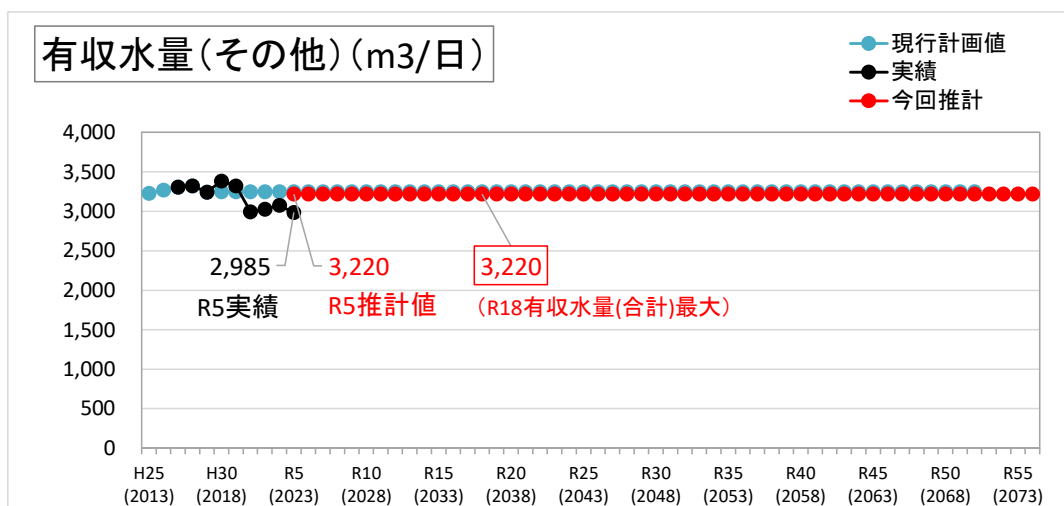
14

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法（下水道有収水量）～公共下水道～

- 公共下水道事業の下水道有収水量(その他)は、近年の実績値を横ばい。（現状固定）
- 今回推計値は、近年10か年平均値を採用し、現行計画値よりも低くなる見通しである。



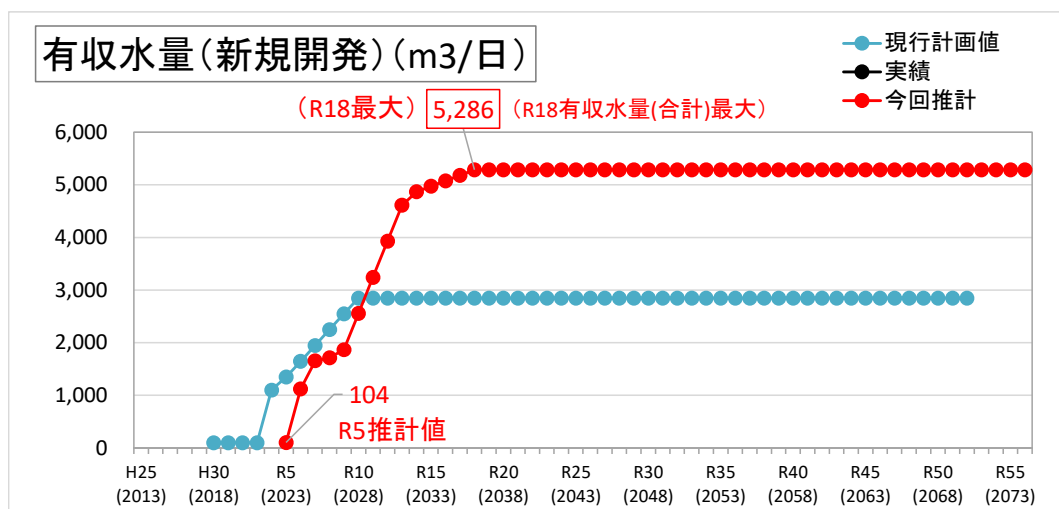
15

2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測方法（下水道有収水量）～公共下水道～

- 公共下水道事業の下水道有収水量(新規開発)は、上水道において算出された水量を基本とし、下水排出量を推計する。
- ただし、上水道以外の水源（地下水）の使用も考慮する。
- 令和18（2036）年度に最大値5,286m³/日となった後は一定としている。



16

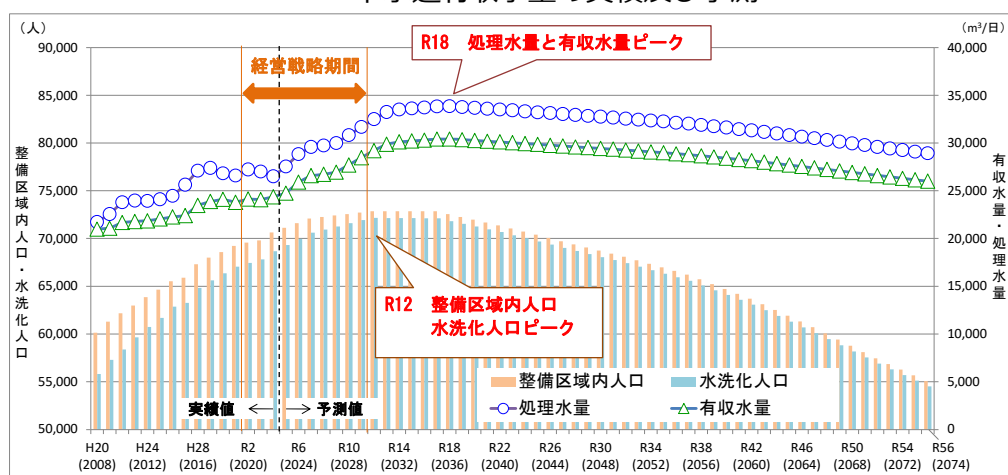
2.1 下水道有収水量の見通し（変更）

下水道事業

予測結果 ～公共下水道～

- 公共下水道事業の人口は令和12（2030）年度に、処理(整備)区域内人口72,873人、水洗化人口72,144人でピークを迎え、その後減少する見通しである。
- 水量は令和18（2036）年度、下水道有収水量30,421m³/日、処理水量33,851m³/日でピークを迎え、その後減少する見通しである。
- よって、経営戦略目標年度である令和11（2029）年度までは、人口及び水量ともに増加傾向となる。

下水道有収水量の実績及び予測



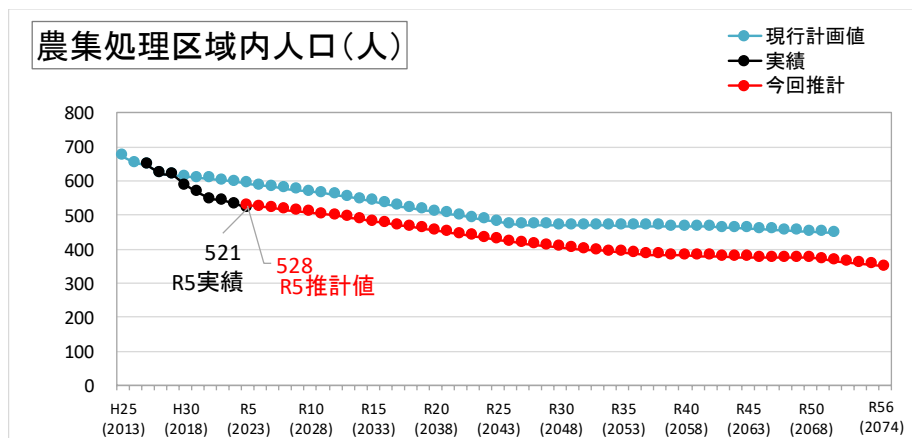
17

2.1 下水道有収水量の見通し

下水道事業

予測方法（処理(整備)区域内人口）～農業集落排水～

- 農業集落排水事業の処理(整備)区域内人口は、令和4（2022）年度実績値532人に減少率を乗じて算出。
- 減少率は、令和4（2022）年度を起点とし、農集地域人口の人口減少率を予測。
- 人口減少率の予測値に対して、実際の人口減少が大きかったことに伴い、今回の推計値は、現行計画値よりも低くなる見通しである。



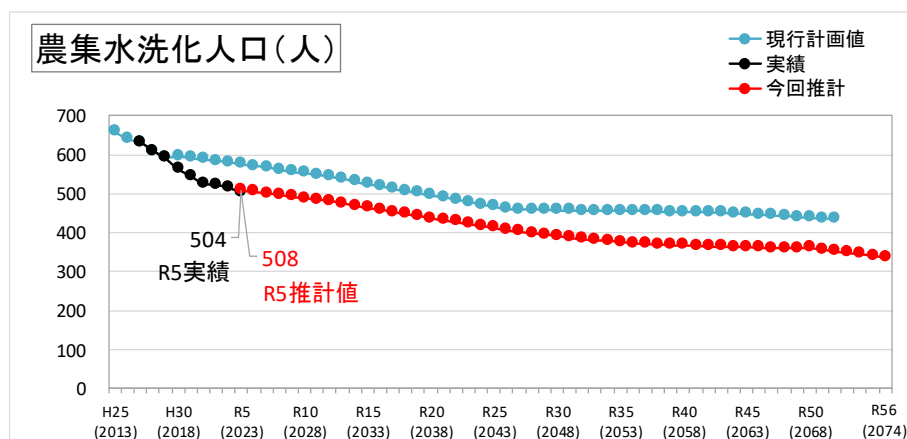
※農業集落排水の見通しは変更ありません。

2.1 下水道有収水量の見通し

下水道事業

予測方法（水洗化人口）～農業集落排水～

- 農業集落排水事業の水洗化人口は、処理(整備)区域内人口に水洗化率を乗じて算出。
- 水洗化率は、農集3地区は既に整備済みであり近年の水洗化率の伸びもないことから、今後も現状を維持する。
- 処理(整備)区域内人口の下方修正に伴い、今回の推計値は、現行計画値よりも低くなる見通しである。



※農業集落排水の見通しは変更ありません。

2.2 更新需要量の見通し

下水道事業

～公共下水道～

- 公共下水道事業の管きよ整備費は、以下の2項目を見込んでいる
 - ①新規整備及び改築更新に、年1.3億円
 - ②開発に伴う工事費として、令和7年度に1.5億円
- 委託費は、以下の3項目を見込んでいる
 - ①W-PPP導入可能性調査費用として、令和7～8年度の2か年に総額2千500万円
 - ②ストックマネジメント点検調査・結果判定として、令和7年度に2千万円
 - ③事業計画策定として、5年ごとに3千万円
- ポンプ更新費用は、20年サイクルで計上
- 流域下水道建設負担金は、年1億円を見込む
- 更新需要は、今後50年間で約127.8億円、計画期間の令和11年度までで約19.9億円が見込まれている

(単位：百万円)

	2023 ～2027 R5～R9	2028 ～2032 R10～R14	2033 ～2037 R15～R19	2038 ～2042 R20～R24	2043 ～2047 R25～R29	2048 ～2052 R30～R34	2053 ～2057 R35～R39	2058 ～2062 R40～R44	2063 ～2067 R45～R49	2068 ～2074 R50～R56	計	2023 ～2029 R5～R11
管きよ整備	776	650	650	650	650	650	650	650	650	910	6,886	1,036
委託費	75	30	30	30	30	30	30	30	30	60	375	105
ポンプ更新		52		30		52		30		52	216	44
事務費等	64										64	64
流域負担金	541	500	500	500	500	500	500	500	500	700	5,241	741
合計	1,456	1,232	1,180	1,210	1,180	1,232	1,180	1,210	1,180	1,722	12,783	1,991

20

2.2 更新需要量の見通し

下水道事業

～農業集落排水～

- 農業集落排水事業の令和8年度以降事業費は、最適整備構想の対策工事費を平準化し、施設の更新に年間2,000万円を計上している。
- 最適整備構想では、更新需要は、今後50年間で約9.9億円、計画期間の令和11年度までで約9,000万円が見込まれている。

(単位：百万円)

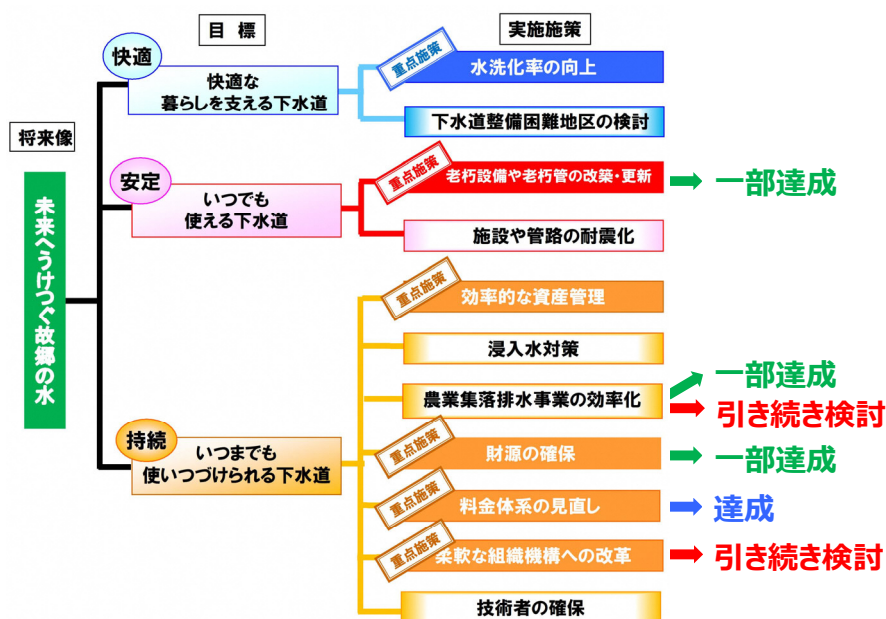
	2023 ～2027 R5～R9	2028 ～2032 R10～R14	2033 ～2037 R15～R19	2038 ～2042 R20～R24	2043 ～2047 R25～R29	2048 ～2052 R30～R34	2053 ～2057 R35～R39	2058 ～2062 R40～R44	2063 ～2067 R45～R49	2068 ～2074 R50～R56	計	2023 ～2029 R5～R11
管きよ整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポンプ更新	40	100	100	100	100	100	100	100	100	140	980	80
事務費等	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
合計	50	100	100	100	100	100	100	100	100	140	990	90

21

2.3 施策の進捗状況の確認

下水道事業

- 今回は、令和2（2020）年度以降の進捗を確認し、施策見直しの是非を確認する。
⇒詳細は、別紙参照【京田辺市下水道ビジョン（施策の進捗確認）】
- 結果は、右図のとおりであり、「農業集落排水事業の効率化」及び「柔軟な組織機構への改革」は引き続き検討することとし、「老朽設備や老朽管の改築・更新」「農業集落排水事業の効率化」及び「財源の確保」は一部の具体的な取組が目標達成、「料金体系の見直し」は目標達成となった。



22

2.4 ビジョンの施策について

下水道事業

老朽設備や老朽管の改築・更新

- 具体的な取組として、「ストックマネジメント計画の策定」と「計画に基づく、点検・調査の実施、並びに対策工事の実施」がある。
- このうち、「ストックマネジメント計画の策定」は、令和元（2019）年度に策定済みである。
⇒ストックマネジメント計画には、「点検・調査計画」と「改築・修繕計画」があり、「改築・修繕計画」については未策定である。そのため、一部達成ではあるが、今後も本取組を継続するものとする。

農業集落排水事業の効率化

- 具体的な取組として、「最適化構想の策定」と「再編計画の策定」がある。
- このうち、「最適化構想の策定」は、令和元（2019）年度に策定済みである。
⇒施設の長寿命化を優先して取り組んでいるため、再編は未着手となっており、「引き続き検討」していくものとする。

23

2.4 ビジョンの施策について

下水道事業

財源の確保

- 具体的な取組として、「使用料の改定」「補助金の確保」「企業債の活用」の3つがある。
- このうち、「使用料の改定」は、公共下水道事業は令和2（2020）年度に使用料改定を実施し、令和3（2021）年7月より新使用料を施行した。
⇒所定の目標は達成したが、今回のビジョン見直しに伴い赤字となる見込みとなったことから引き続き、本取組を継続するものとする。

料金体系の見直し

- 具体的な取組として、「料金体系の見直し」がある。
- これは、家庭や事業所の使用量について分析を行い、現在の使用量の分布を把握した上で、料金体系を見直します。全体として経費回収率100%となるような料金体系を目指すものである。
- 公共下水道事業は令和2（2020）年度に使用料改定を実施し、令和3（2021）年7月より新使用料を施行したことにより、令和4（2022）年度に経費回収率100%を達成した。
⇒所定の目標は達成したが、今回のビジョン見直しに伴い赤字となる見込みとなったことから引き続き、本取組を継続するものとする。

24

2.4 ビジョンの施策について

下水道事業

柔軟な組織機構への改革

- 具体的な取組として、「組織改革」がある。
- これは、下水道業務と上水道業務について洗い出しを行い、類似する業務項目を共同化、統一化することにより、効率的に業務を実施する体制を目指すものである。
- 上下水道部署内での情報共有を継続し、効率的な業務実施体制を目指して、引き続き検討を行う。
⇒今後は、経験豊富な職員の退職により、技術力低下に対する不安があるため、「引き続き検討」していくものとする。

25

2.5 財政の見通しについて

下水道事業

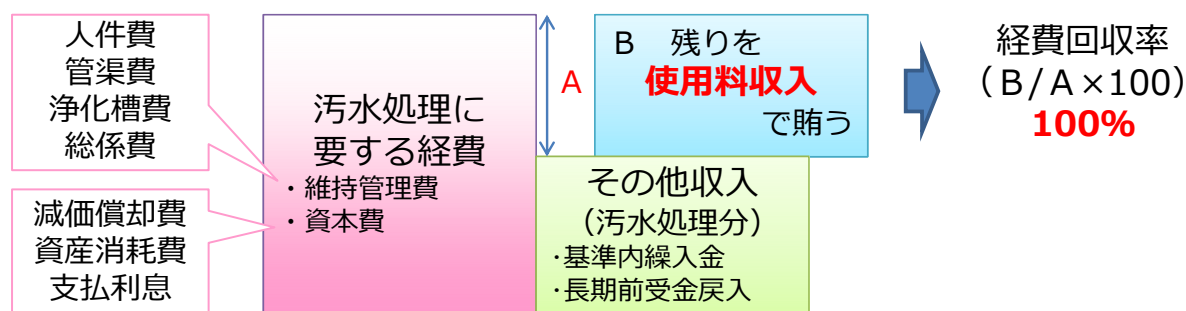
■使用料の考え方

～公共下水道～

- 公営企業である公共下水道事業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「**独立採算制の原則**」を適用
- 下水道事業に係る経費の負担区分は、「**雨水公費・汚水私費**」が原則
- ただし、汚水処理費のうち、一般会計からの基準内繰入分は使用料対象費用としない。

⇒公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理の経費

⇒公的な便益が認められる分流式下水道に要する経費の一部など



26

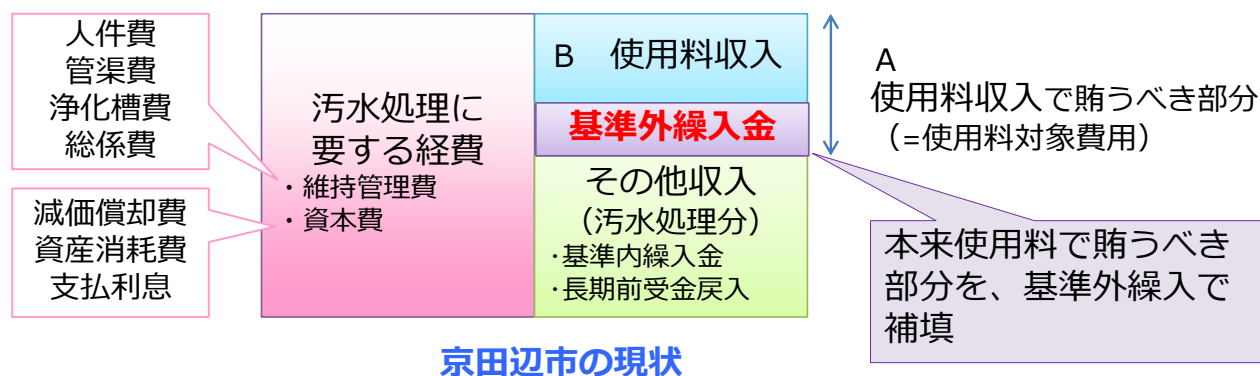
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■京田辺市の現状(令和2(2020)年度まで)

～公共下水道～

- 汚水処理費を使用料で賄えておらず、不足分を一般会計からの基準外繰入金で補填している状況
- 下水道使用料は消費税増税分を除き、開始当時のまま
- 下水道整備困難地区を除き整備がほぼ完了し、今後大幅な使用料収入の増加は見込めない



京田辺市の現状

令和2(2020)年度に使用料改定を実施

(施行は令和3(2021)年7月～)

27

2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 計算条件（主な項目）

～公共下水道～

項目		設定方法
業務量	年間有収水量等	今回の資料で検討した結果を採用
収益的収入	下水道使用料	使用料単価（有収水量あたり）は、現状（税抜）を据置きとする
	他会計補助金	3条基準外：2021（令和3）年度以降は見込まない
収益的支出	人件費	人件費単価（年0.5%上昇）×職員数（一定）
	管渠費、総係費 浄化槽費	前年度に対し、物価上昇を見込む（年1%上昇）
	流域下水道費	維持管理負担金単価（5年ごとに年1%上昇）
	減価償却費	R5までの取得済み分の見通し額 + R6以降新規取得分
資本的収入	企業債	建設企業債：利率3.0%、償還期間30年（据置期間なし）、元利均等償還
	国庫補助金	建設改良費×50%
	他会計補助金	4条基準外：補てん財源残高の不足分を補てん
資本的支出	事業費	今回の資料で検討した結果を採用
	流域建設負担金	年1億円
	企業債償還金	R5までの発行済み分の見通し額 + R6以降新規発行分

28

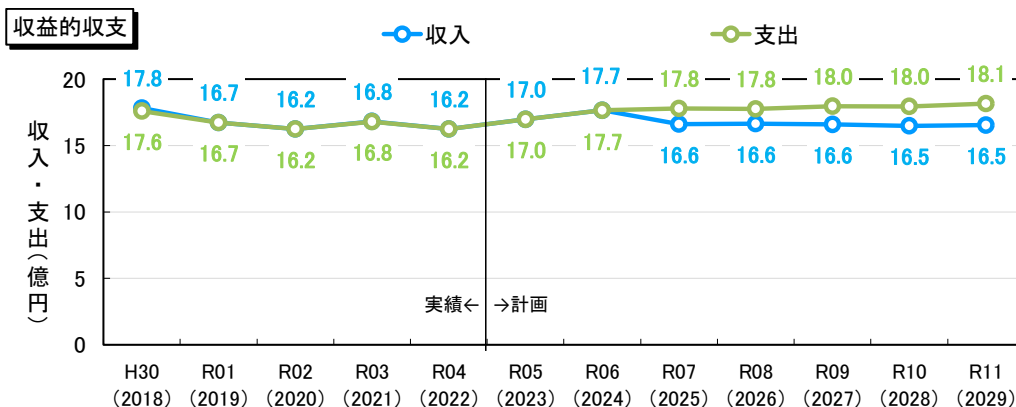
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 収益的収支の見込み

～公共下水道～

- 令和2（2020）年度の使用料改定に伴い、令和6（2024）年度まで収支均衡となった。
（新使用料の施行は令和3（2021）年7月～）
- 流域下水道の維持管理負担金の増（物価上昇）により、令和7（2025）年度から赤字が発生する見通しとなった。



29

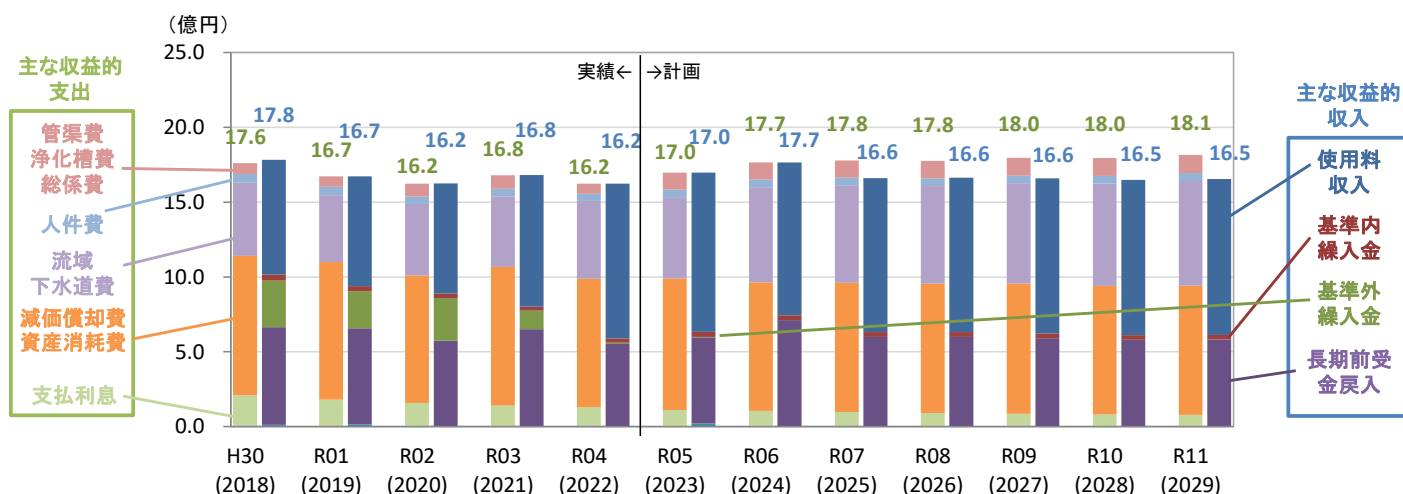
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■収益的収支の見込み内訳

～公共下水道～

- 主な収入は使用料収入と長期前受金戻入である。
- 主な支出は減価償却費と流域下水道費で、令和4（2022）年度以降、全体の約85%を占めている。



30

2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■使用料改定の方角性

～公共下水道～

- 前回の使用料改定時に見込んでいなかった物価上昇（流域下水道維持管理負担金の増）などのリスクを考慮し、収支予測した結果、令和7年度以降で収益的収支が赤字となった。
- 令和8（2026）年度までの赤字に対しては、料金改定するまでの間は特例的に繰入金で対応する方向で調整し、経営審議会で論議していただく。
- 今回のビジョンの計画期間は、収益的収支が黒字となるよう設定する。

31

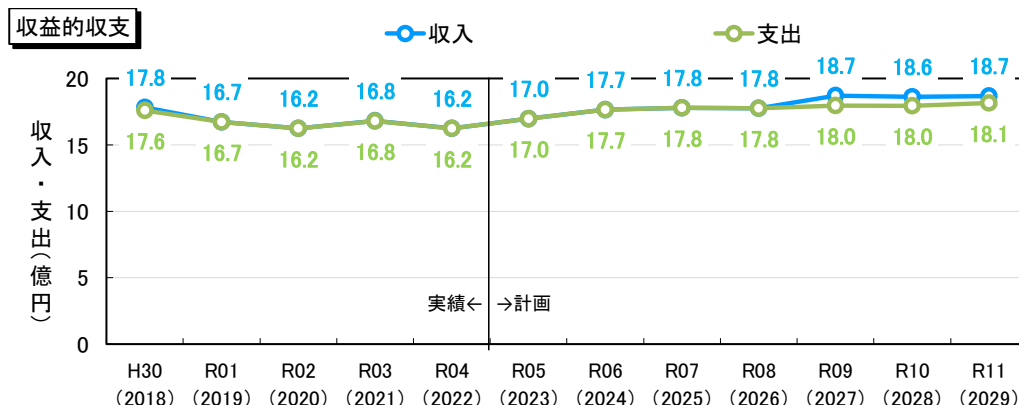
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■収益的収支の見込み

～公共下水道～

- 下水道事業を安定的に経営を行うためには、料金改定が必要となる。
(下記のグラフは改定後のイメージ)
- 令和8（2026）年度までの赤字に対しては、基準外繰入金で補てんする。



32

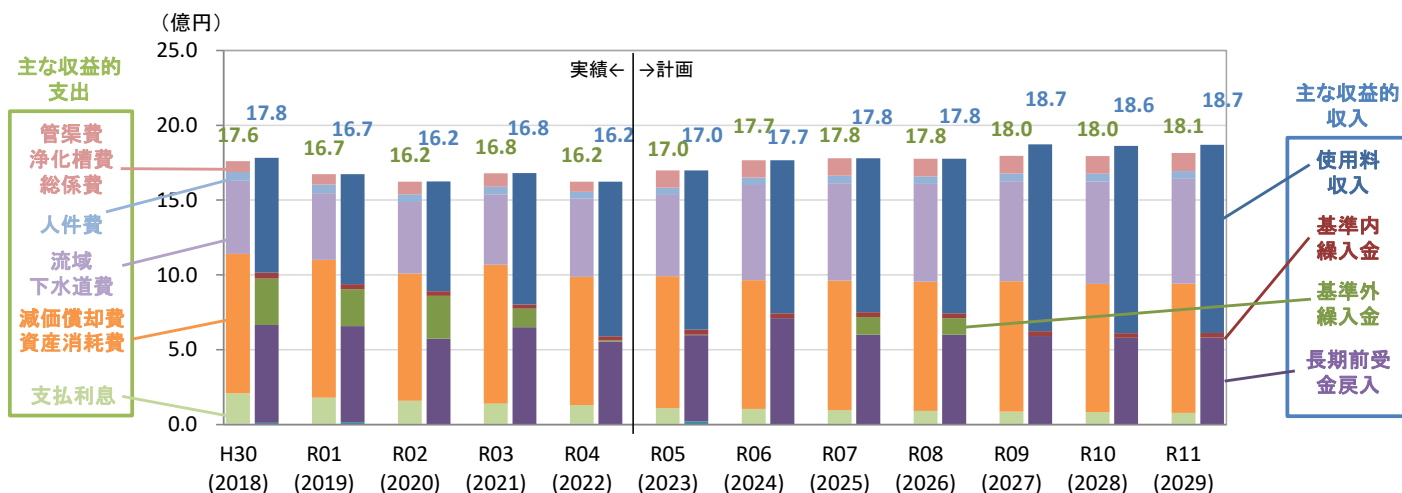
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■使用料改定後の収益的収支の内訳

～公共下水道～

- 令和9（2027）年度の使用料の改定を行うと、使用料収入が増加し、収支不足は解消される。



33

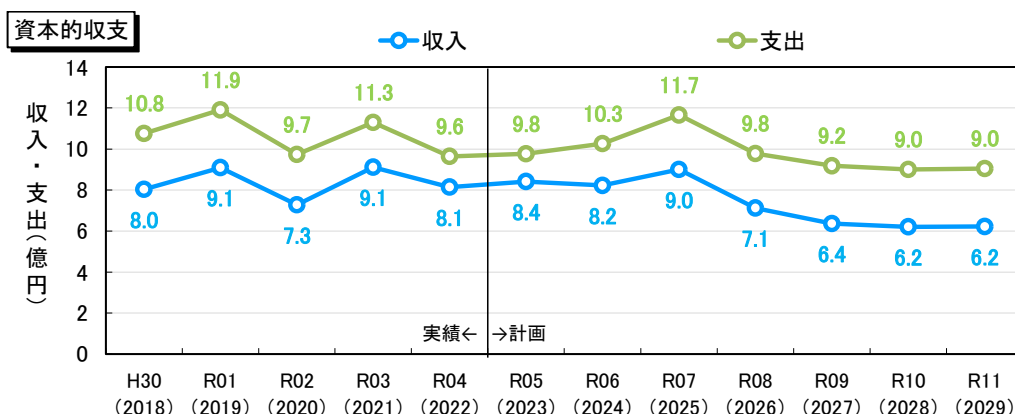
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■資本的収支

～公共下水道～

- 資本的支出は、令和7（2025）年度は開発に伴う工事があり増加するが、他の年度は9～10億円となる。
- 資本的収入は、一般会計からの繰入額が減少するため、実績に比べて減少する。
- 資本的収支は常に不足しており、補てん財源で補てんしている。



34

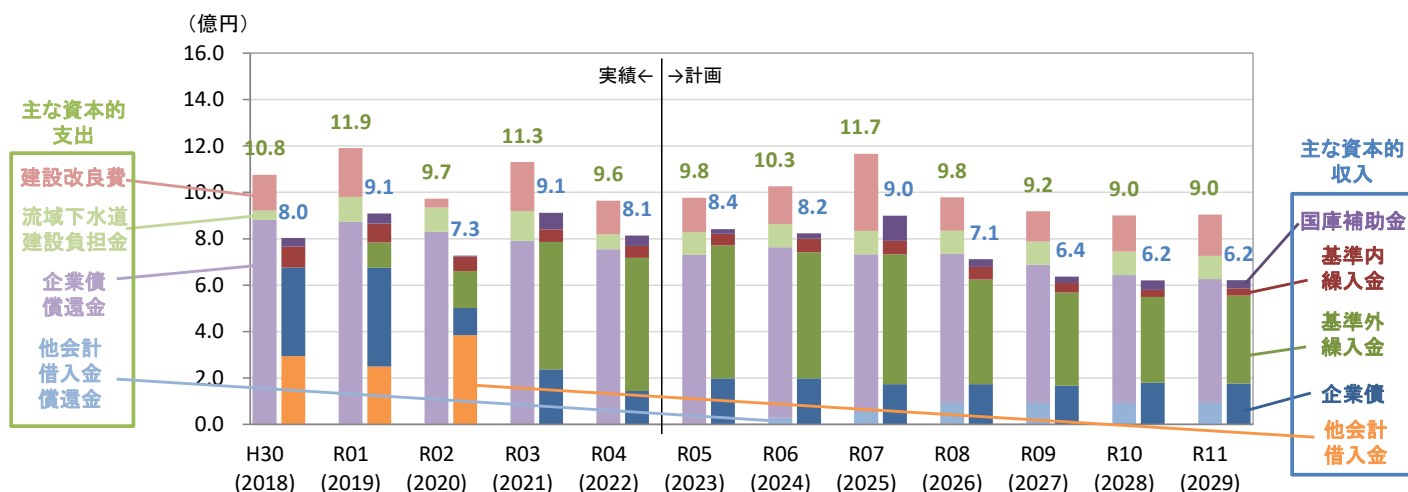
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■資本的収支の内訳

～公共下水道～

- 主な収入源は、基準外繰入金と企業債である。
- 主な支出は、建設改良費と企業債償還金である。
- 令和7（2025）年度は開発に伴う工事があり、建設改良費が一時的に増加する。
- 企業債は償還が進み企業債償還金は徐々に減少している。
- 令和6（2024）年度から、他会計借入金の償還が始まる。



35

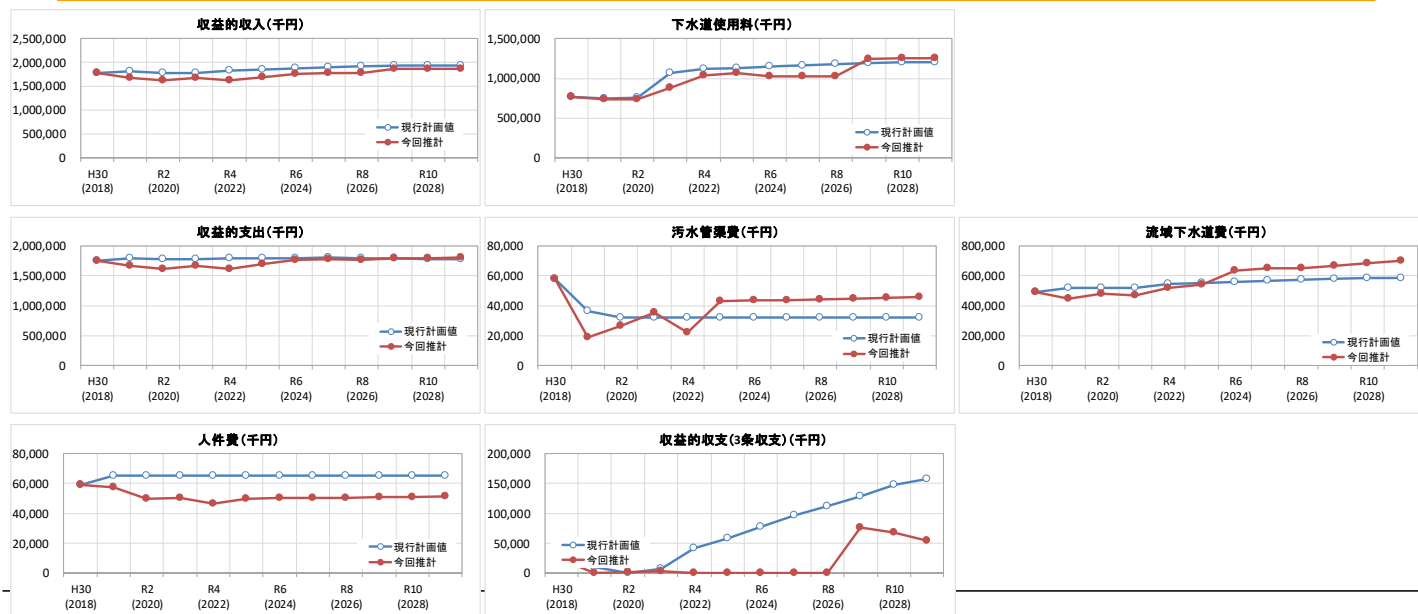
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 現行計画値(令和2年度使用料改定後)との比較

～公共下水道～

- 収益的収入は、現行計画値をやや下回る。
- 収益的支出は、物価上昇及び人件費上昇を見込んだが、想定人員の減少により、現行計画値と同程度となる。
- 3条収支は、使用料改定に伴い、収支不足が解消される。



36

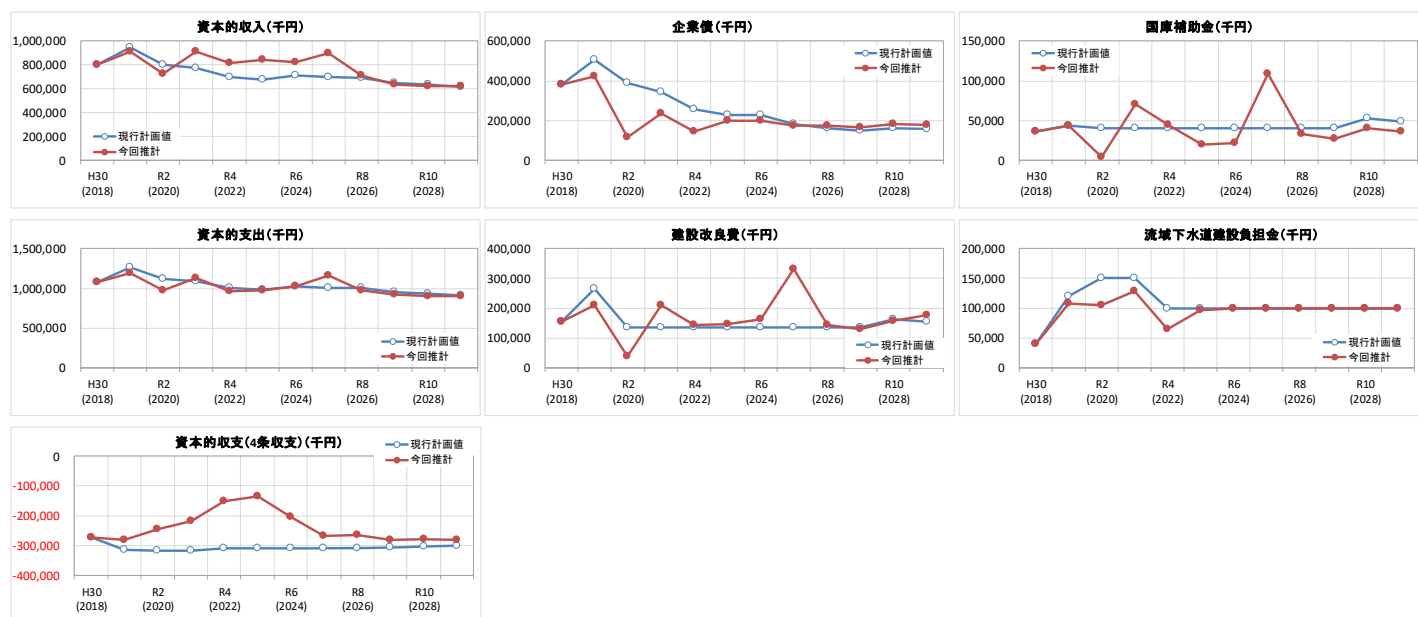
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 現行計画値との比較

～公共下水道～

- 資本的収入及び資本的支出は、開発計画等の変更により、現行計画値から変化している。



37

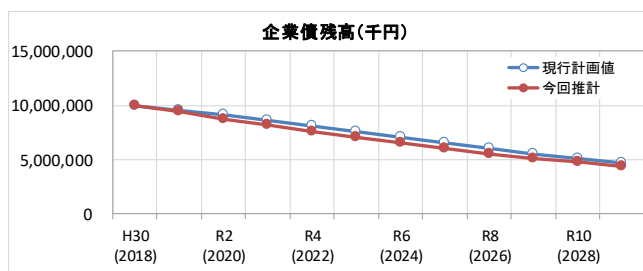
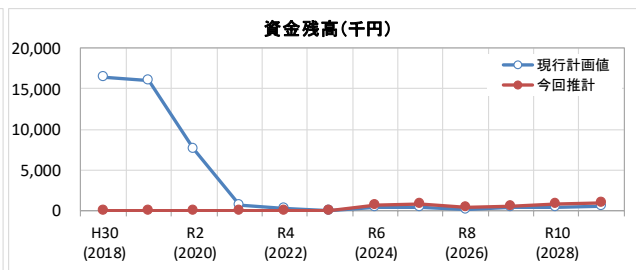
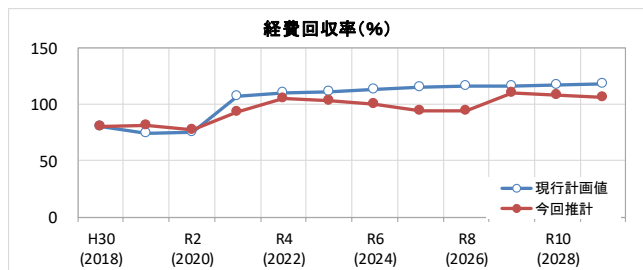
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 現行計画値（令和2年度使用料改定後）との比較

～公共下水道～

- 経費回収率は、現行計画値を下回る。
- 資金残高がマイナスとならないように不足分を繰入れており、今後も繰入を継続するため、現行計画値と同様の傾向を示す。



38

2.5 財政の見通しについて

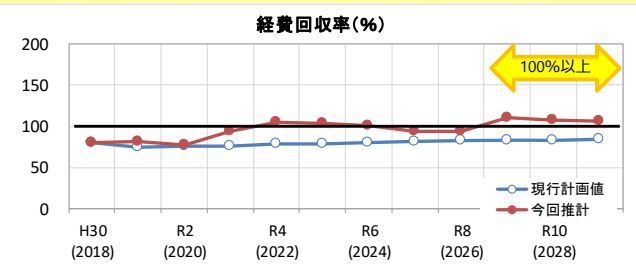
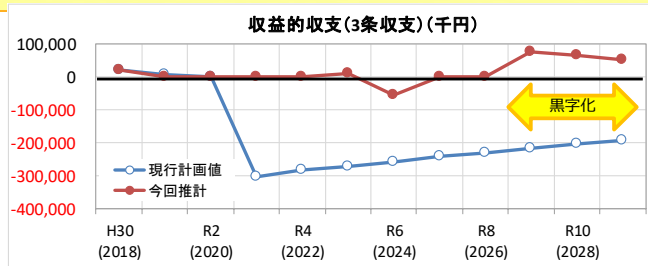
下水道事業

■ 財政計画のまとめ

～公共下水道～

- 収益的収支（3条収支）は、令和2（2020）年度に使用料改定を行ったが、令和7（2025）年度以降、赤字が発生する。
- 資本的収支（4条収支）は、資金残高に余裕がなく、補てんが必要となる。

- 収益的収支（3条収支）は、令和8（2026）年度までの赤字に対しては、基準外繰入金で補てんし、令和9（2027）年度までに使用料の改定を考えなければならない。
- 資本的収支（4条収支）は、今後も不足分の繰入を継続する。



39

2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 計算条件(主な項目)

～農業集落排水～

項目	設定方法
業務量	年間有収水量等
収益的収入	農業集落排水 使用料
	他会計補助金
収益的支出	人件費
	処理場費
	減価償却費
資本的収入	企業債
	国庫補助金
	他会計補助金
資本的支出	事業費
	企業債償還金

40

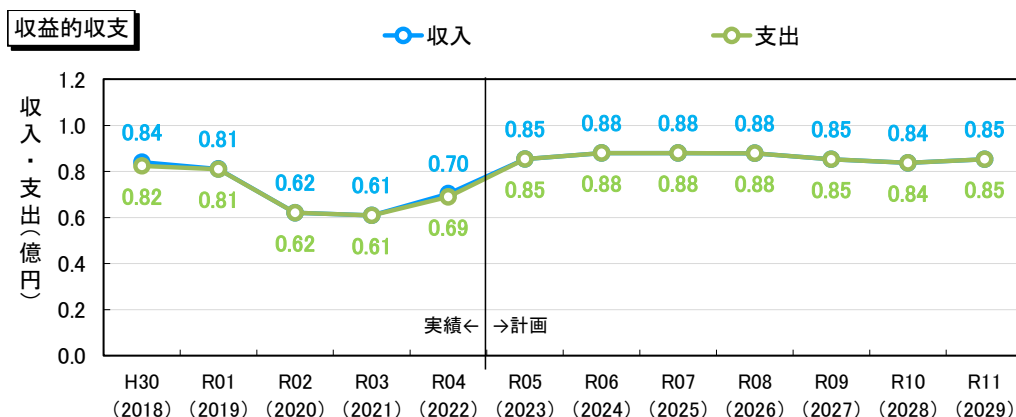
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 収益的収支

～農業集落排水～

- 支出は、処理場費等の物価上昇に伴い増加する。
- 収支不足分を、一般会計繰入金より補てんするため、収支はゼロで推移する。



41

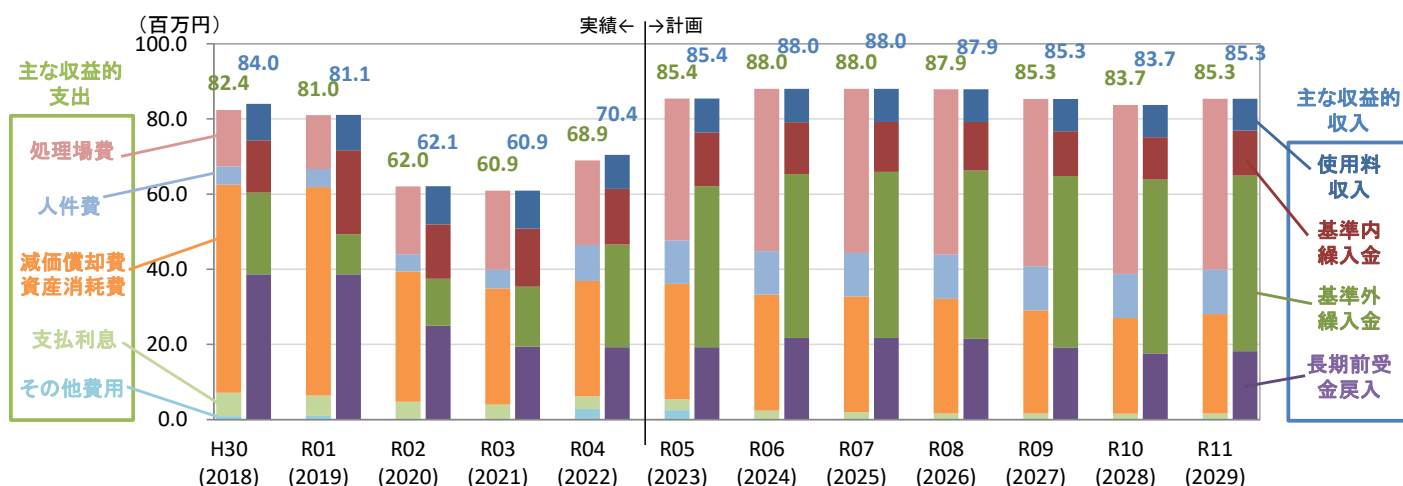
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■収益的収支の内訳

～農業集落排水～

- 主な収入源は一般会計繰入金（基準内+基準外）で、令和4（2022）年度以降、全体の約60～70%を占めている。
- 主な支出は減価償却費と処理場費で、支出の約80～85%を占めている。
- 令和4（2022）年度以降、人件費が増加している。また、物価上昇の影響で、処理場費も増加している。



42

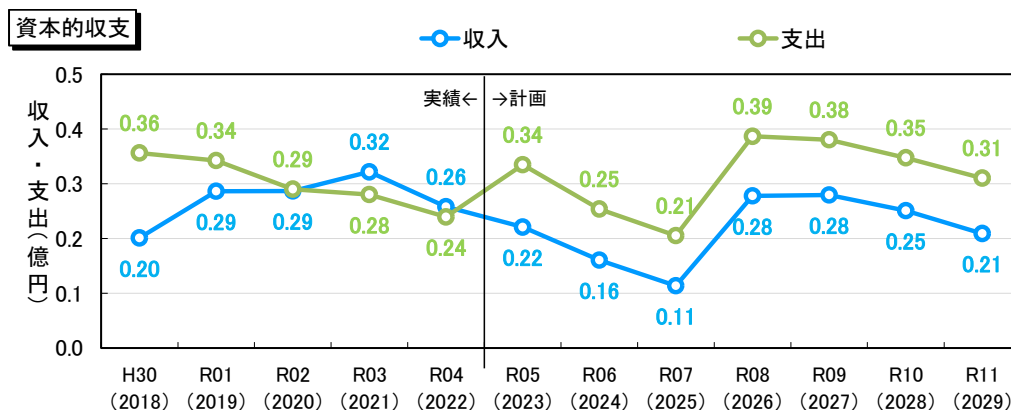
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■資本的収支

～農業集落排水～

- 資本的収入、支出ともに、令和8（2026）年度より改築更新に係る費用を計上したため、増加する。
- 資本的収支は常に不足しており、補てん財源で補てんしている。



43

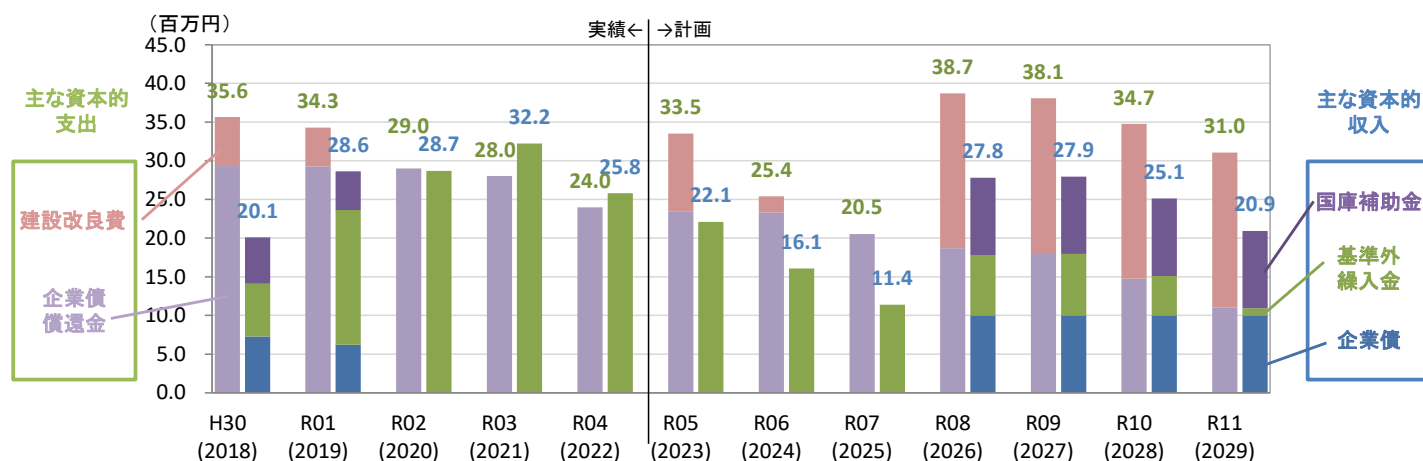
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 資本的収支の内訳

～農業集落排水～

- 主な収入源は、基準外繰入金、国庫補助金、企業債である。
- 主な支出は、建設改良費と企業債償還金である。



44

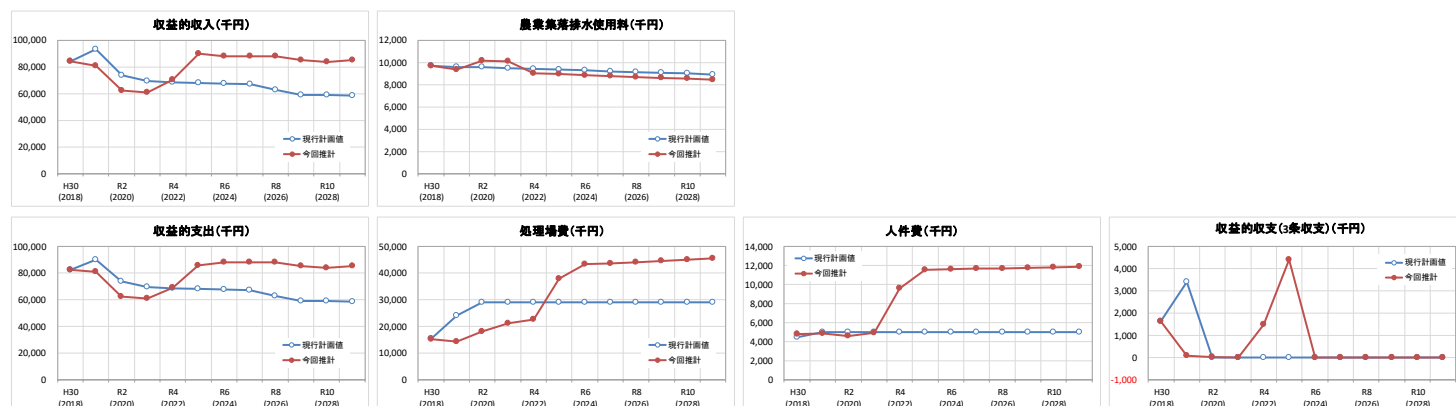
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 現行計画値との比較

～農業集落排水～

- 収益的収入は、他会計補助金として繰入れる額が大幅に増加するため、令和7（2025）年度以降は現行計画値と比べて増加する。
- 収益的支出は、物価上昇及び人件費上昇を見込んだため、令和7（2025）年度以降は現行計画値と比べて増加する。
- 3条収支の不足分を他会計補助金として繰入れるため、当期純利益が発生しない年については、現行計画値と同じく収支はゼロとなる。



45

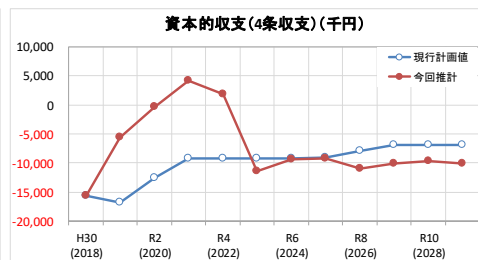
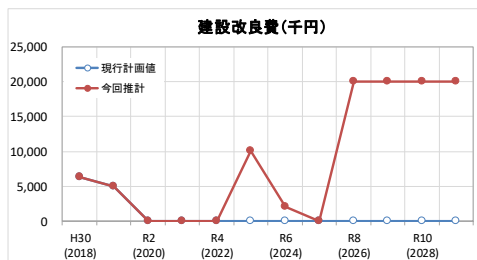
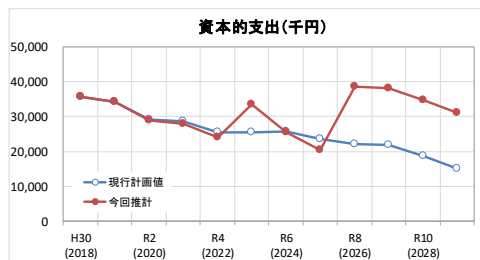
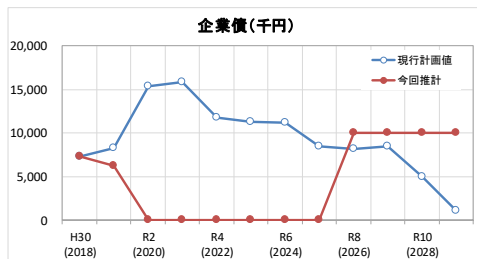
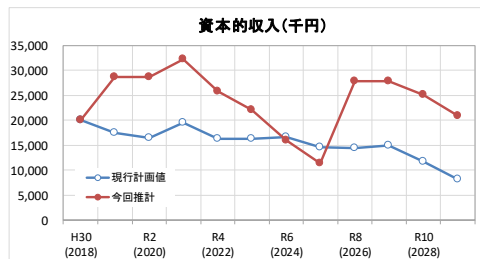
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 現行計画値との比較

～農業集落排水～

- 資本的収入及び資本的支出は、今回見直しにおいて改築更新に係る費用を見込んだことで、現行計画値から変化している。



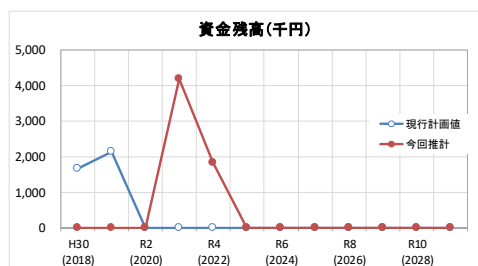
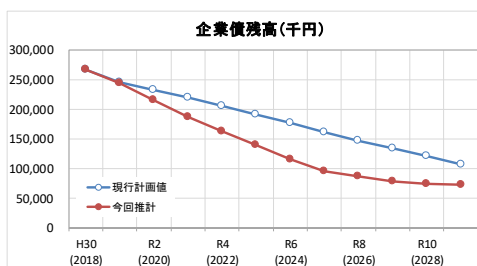
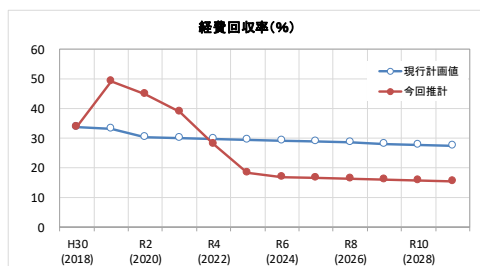
2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 現行計画値との比較

～農業集落排水～

- 経費回収率は、汚水処理原価の増加により、現行計画値を大幅に下回る。



2.5 財政の見通しについて

下水道事業

■ 財政計画のまとめ

～農業集落排水～

- 収益的収支（3条収支）は、収支均衡していく。
- 資本的収支（4条収支）は、資金残高に余裕がなく、補てんが必要となる。

一般会計繰入金（基準外繰入）

- 収益的収支（3条収支）には、今後も、当期純損失が発生しないように、不足分を繰入れる。
- 資本的収支（4条収支）には、今後も不足分の繰入を継続する。

48

3. 第5回経営審議会の議題案

下水道事業

議題（案）

パブリックコメントに向けた ビジョン及び経営戦略案の確認

① ビジョン案の確認 ← パブリックコメントの対象

- ・ 現行計画との新旧比較

② 経営戦略案の確認 ← パブリックコメントの対象外

- ・ 現行計画との新旧比較

49